

平成25年2月 定例会

県土整備委員会説明資料

県土整備部

目 次

I	平成25年度県土整備部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	7
I	一般会計・特別会計予算	7
(1)	歳入歳出予算	7
ア	総括表	7
イ	課別主要事項説明	9
(2)	継続費	39
(3)	債務負担行為	41
(4)	地方債	42
2	その他の議案等	43
(1)	条例案	43
(2)	受益市町村負担金	44
(3)	変更請負契約	45
(4)	請負契約	47
(5)	権利の放棄について	48
(6)	専決処分の報告について	49

I 平成25年度 県土整備部主要施策の概要

徹底した選択と集中による事業の展開と新たな発想による公共事業領域の拡大を図るため、「事業効果の早期発現」、「既存ストックの積極的活用」及び「知恵と工夫を生かした公共事業」の視点から、以下の主要施策を推進する。

第1 安全で安心な県土づくり

1 「南海トラフの巨大地震」等自然災害対策の推進

防災・減災の観点から、「南海トラフの巨大地震」をはじめゲリラ豪雨等による自然災害に対して、安全・安心な県土づくりを推進するとともに、ミッシングリングの早期解消や国等が行う河川や港湾の整備等を促進する。

(1) 「南海トラフの巨大地震」を見据えた防災・減災対策の推進

「南海トラフの巨大地震」による大きな揺れや津波から「助かる命を助ける」ため、災害に強いまちづくりを目指し、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を強力に推進する。

ア 「命の道」の整備や橋梁耐震化などの防災・減災対策

人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行う「命の道」の整備や緊急輸送道路等の橋梁耐震工事を実施する。

イ 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

地震・津波による被害軽減を図るため、河川堤防・水門・樋門の耐震調査及び補強工事を実施するとともに、防潮堤や防波堤の改良工事等を実施する。

ウ 公共土木施設への津波避難機能の付加

地震・津波発生時の迅速な避難を可能にするため、道路法面等の施設に、平時は管理用道路として日常の維持管理・点検に活用できる通路・階段等を整備する。

エ 都市公園や「道の駅」の防災機能強化

広域避難場所や広域応援部隊の活動拠点として、都市公園施設の耐震改修を実施するとともに、広域応援部隊の車両進入ルートを整備する。

また、地域の防災力を向上するため、「道の駅」に非常用電源等を整備し、自立型ライフラインを確保するなど、防災機能強化を図る。

オ 木造住宅耐震化の加速と「空き家」対策の促進

木造住宅の耐震化を加速させるため、「補助対象の拡充」と耐震建具の普及など「新たな利用促進策」に取り組む。

また、地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な「空き家」の除却を促進する。

(2) ゲリラ豪雨等の自然災害に備える災害予防の強化

土砂災害危険箇所における土砂災害の発生を防止するため、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を実施するとともに、ゲリラ豪雨等による浸水被害の軽減を図るため、河川改修事業及び堰堤改良事業を実施する。

また、吉野川・那賀川水系の直轄管理区間における河川改修事業及び長安ダム改修事業を促進する。

2 社会資本の老朽化対策による安全・安心の確保

今後、老朽化が急速に進む、道路や河川、港湾などについては、日常点検や適切な維持補修を行う「予防保全的管理」を実施するとともに、長寿命化等戦略的な維持管理・更新を行うことで、県民の安全・安心を確保する。

(1) 発災時に機能を十分発揮する河川・港湾施設の長寿命化対策

施設の長寿命化計画を策定し、施設の修繕・更新を計画的に進めることにより、老朽化による機能低下を防ぎ、発災時には機能を十分発揮できるよう長寿命化対策を実施する。

(2) 利用者の安全と発災時の支援・避難に資する道路・公園施設の戦略的維持管理

長寿命化計画などに基づき、計画的に予防保全的修繕を行い、利用者の安全と、発災時の緊急輸送や避難に資する安全・安心な社会基盤の維持管理を行う。

(3) 道路トンネルの長寿命化対策

従来のトンネル点検や日常的なパトロールに加え、定期的な点検と予防保全的な維持修繕を行うことで、既存トンネルの長寿命化を図る。

(4) 緊急合同点検等を踏まえた通学路の交通安全対策

通学路の緊急合同点検結果等を踏まえた、交通安全対策を実施し、児童の安全確保を図る。

第2 活力に満ちた地域づくり

1 総合交通体系の構築

近畿圏と四国の交流拠点である「とくしま」の位置的優位性を向上させるため、陸・海・空の総合的な交通体系の構築を推進する。

(1) 道路整備の推進

ア 高速自動車国道の整備促進

四国横断自動車道の鳴門JCT～阿南IC間の内、鳴門JCT～徳島IC間は、平成26年度供用に向けて事業の進捗が図られるよう努める。徳島東IC～小松島IC間については、津田地区の高速道路用地造成を推進し、早期着工されるよう努め、小松島IC～阿南IC間については、用地取得や工事を促進する。

また、高松自動車道の4車線化を促進するとともに、徳島自動車道の早期4車線化実現に努める。

イ 地域高規格道路等の整備促進

四国横断自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域間の連携を支えるため、徳島環状道路の整備を推進する。

また、阿南安芸自動車道については、桑野道路及び福井道路の整備促進、海部道路の早期事業化に努めるなど、「ミッシングリンクの早期解消」に向けた取組を促進するとともに、新海部病院のアクセス道となる牟岐バイパスの整備促進を図る。

ウ 渋滞対策の推進

徳島市内とその周辺部の渋滞緩和に向け、放射・環状道路の整備を推進するとともに、鉄道高架の都市計画決定に向け、調査等を進める。

エ 交通安全対策の推進

歩行者や自転車利用者の安全な通行と自動車等の円滑な走行を確保するため、歩道の整備や交差点改良等の交通安全対策事業を実施する。

(2) 港湾整備の推進及び港湾の振興

ア 港湾整備の推進

徳島小松島港では、沖洲地区において、四国横断自動車道等の交通機能用地を整備し、調和のとれた港湾空間の創出を目指したマリニピア沖洲第2期事業の進捗を図るとともに、物流・防災機能の強化に向け、船舶の大型化に対応した耐震強化岸壁等の整備を促進する。

また、津田地区においては、四国横断自動車道の整備、津田木材団地の再整備等のための用地の造成工事を推進する。橘港等では、海上物流機能の維持・向上を図るため、港湾施設の整備を進める。

イ 港湾の振興

徳島小松島港における「既存定期航路の充実・強化」や「新規航路の開設」に向けた各種支援策を実施し、コンテナ貨物を中心とする国際貿易等を推進する。

(3) 航空輸送の充実

「徳島阿波おどり空港」を通じた、本県の産業振興及び経済活性化や国外との交流促進を図るため、国際チャーター便就航に向けた効果的な「エアポートセールス」を展開する。

- 2 公共交通機関の維持・確保
生活に密着した地方バス路線等の陸上交通のほか、海上交通、航空交通について、利用促進をはじめとする交通対策を実施する。また、高齢化の進行が著しい南部圏域において重要な役割を果たしている阿佐東線については、DMV導入に向けた環境整備など、引き続き鉄道の活性化に努める。
 - 3 高速道路「全国共通料金」を見据えた基盤整備
平成26年度からの本州四国連絡高速道路を含む高速道路「全国共通料金」導入による、新たな交通・流通体系の幕開けを見据え、空港アクセス道路などの基盤整備を強化するとともに、関係部局と連携し、本県の優位性を活かした、観光誘客、企業誘致等に向けた取組を推進する。
 - 4 民間活力を導入した実証実験やモデル事業の実施
徳島小松島港万代中央地区等において、にぎわい空間の創出に向け、既存倉庫等港湾施設の利活用を図るためのモデル事業を行うなど、民間活力を導入した実証実験やモデル事業を積極的に実施する。
 - 5 公共事業のオープン化
公共事業の透明性の確保や効率性の確保を推進するほか、公共事業における入札手続きの透明性や競争性の確保に努める。また、行政と県民の信頼関係を基盤とする官民協働の施策を推進する。
 - (1) 公共事業の透明性の確保・効率化の推進及び入札制度改革の推進
公共事業評価制度の積極的な運用やコスト縮減により、公共事業の透明性の確保や効率的な執行を推進する。
また、入札・契約手続きにおける透明性・競争性・公正性をより一層高めるため、入札制度のさらなる充実を図る。
 - (2) 県民との協働（パートナーシップ）の推進
地域団体やNPOなどの連携協力の下に、環境美化活動を行う土木施設アドプト支援事業や除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施することにより、土木施設の適正な維持管理を行うとともに、これらの取り組みを通して地域活動の活性化を図る。
- 第3 豊かな生活環境の創造
- 1 自然との共生の推進

- (1) 環境に配慮した公共事業の推進
自然との共生や、ゆとりとうるおいのある環境づくりに配慮した公共事業を推進する。
 - (2) 水資源の有効活用
頻発する渇水等に備え、ダムを適切に管理運営することにより、水資源を確保し、有効活用を図る。
 - (3) 県産材の原則使用
県が実施する公共事業において、県産材を使用した工法の積極的な採用や、県産材の原則使用を推進する。
- 2 生活排水対策の推進
生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理構想に基づき、汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備の推進を図り、汚水処理人口普及率の向上に努めるとともに、旧吉野川流域下水道の適正管理を行う。
- 3 豊かな生活空間の創造
- (1) 公園整備の推進
県民がのびのびと心豊かな生活が送れることを目指し、身近な健康・レクリエーション施設として県営都市公園の施設整備を行う。
 - (2) 第25回全国「みどりの愛護」のつどいの開催準備
広く都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある環境づくりや緑を守り育てる運動を推進するため、第25回全国「みどりの愛護」のつどいの開催準備を進める。
 - (3) 住宅整備の推進
必要な耐震性を有しない県営住宅の解消を図るため、PFI手法による集約化事業を実施し、地元との連携による地域に開かれた県営住宅を整備するとともに、環境に配慮した「長期優良住宅」の普及や高齢化社会に対応した「サービスピ付き高齢者向け住宅」の供給を促進する。
- 4 ユニバーサルなまちづくりの推進
障害者、高齢者等を問わず、全ての人が安全・快適に暮らせるまちづくりを推進する。

II 提出予定案件

1. 一般会計・特別会計予算
(1) 歳入歳出予算
了総括表
一般会計

(単位：千円)

区分	平成25年度当予算額		前年度当予算額		増減率		財源												
	A	B	A	B	A-B	A/B×100	財源					内							
	歳入	歳出	歳入	歳出	増減	率	国支	分担	特	定	財	源	債	債	債	債	債	債	
県土整備政策課	5,236,429	5,362,790	5,362,790	5,362,790	△126,361	97.6								940	10,342				5,225,147
建設管理課	123,046	118,898	118,898	118,898	4,148	103.5	945			11,169				23,940					86,992
用地対策課	24,390	19,240	19,240	19,240	5,150	126.8	3,188		12										21,190
都市計画課	2,855,070	3,368,734	3,368,734	3,368,734	△513,664	84.8	1,288,351	175,755	74,626					13,400	90,321			863,000	349,617
住宅課	1,310,146	1,270,815	1,270,815	1,270,815	39,331	103.1	324,813		57,038					165	324,000			212,000	392,130
営繕課	4,085	4,482	4,482	4,482	△397	91.1								3,780					305
河川振興課	4,838,777	4,633,266	4,633,266	4,633,266	205,511	104.4	1,186,931		1,970					146,042	214,541			2,445,000	844,163
砂防防災課	12,045,913	12,195,949	12,195,949	12,195,949	△150,036	98.8	6,470,359	71,875							62,000			4,706,000	735,679
下水環境課	232,005	233,152	233,152	233,152	△1,147	99.5	7,726												224,279
道路政策課	3,790,167	2,448,601	2,448,601	2,448,601	1,341,566	154.8									336,000			3,407,000	47,167
道路整備課	15,997,178	14,336,104	14,336,104	14,336,104	1,661,074	111.6	7,512,164	37,527						736,921	1,335,000	140,000		4,019,000	2,216,566
高規格道路課	105,691	90,637	90,637	90,637	15,054	116.6								50,124					55,567
運輸政策課	3,951,946	3,698,365	3,698,365	3,698,365	253,581	106.9	1,029,620	35,607	6,909					45,100	933,020			1,226,000	675,690
港湾空港課	368,447	603,091	603,091	603,091	△234,644	61.1	16,028												352,419
交通戦略課	50,883,290	48,384,124	48,384,124	48,384,124	2,499,166	105.2	17,840,125	320,764	151,724					1,020,412	3,305,224	140,000		16,878,000	11,226,911
計	69,085	68,493	68,493	68,493	592	100.9			580					10,000					58,505
収入委員会事務局	50,952,375	48,452,617	48,452,617	48,452,617	2,499,758	105.2	17,840,125	320,764	152,304					1,030,412	3,305,224	140,000		16,878,000	11,285,416
総計																			

イ 課別主要事項説明
 県土整備政策課
 一般会計

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土木総務費	3,927,214	3,934,356	△7,142	99.8	① 給与費 職員253人の人件費 ② 土木事業設計指導監督費 職員233人の人件費 ③ 土木調査事業費 公共土木施設整備のための事前調査等に要する経費 ④ 土木監視員運営費 土木監視員10人の運営に要する経費 ⑤ 土木施設アドプト支援費 道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設に ついて、アドプト契約する団体に対し看板設置等の支援 を行うのに要する経費	(2,127,586)
企画総務費	156,231	159,686	△3,455	97.8	① 給与費 職員20人の人件費	(159,686)
道路橋りょう総務費	488,017	590,653	△102,636	82.6	① 給与費 職員58人の人件費	(590,653)

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
河川総務費	288,846	302,609	△13,763	95.5	① 給与費 職員34人の人件費	(302,609)
港湾管理費	237,072	236,642	430	100.2	① 給与費 職員27人の人件費	(236,642)
都市計画総務費	116,170	118,171	△2,001	98.3	① 給与費 職員13人の人件費	(118,171)
住宅管理費	22,879	20,673	2,206	110.7	① 給与費 職員3人の人件費	(20,673)
県土整備政策課 合計	5,236,429	5,362,790	△126,361	97.6		

建設管理課
一般会計

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土木総務費	109,502	103,983	5,519	105.3	① 土木企画調整事業費 (1) 電子入札・電子納品等推進事業費 (109,502) 電子入札システムの運営・改良及び電子納品の 推進等に要する経費 (84,458)	(103,983) (78,447)
建設業指導監督費	13,544	14,915	△1,371	90.8	① 建設統計調査費 (945) 建設工事施工統計等国土交通省からの委託調査に要す る経費 ② 建設業法等施行費 (12,599) (1) 建設業法施行費 (11,042) 建設業法等の施行及び建設業許可等の電算処理等 に要する経費 (2) 建設産業再生支援事業費 (1,430) 建設企業の経営体質の強化、新分野進出等の取組 みを支援するための経費	(945) (13,970) (12,293) (1,550)
建設管理課 合計	123,046	118,898	4,148	103.5		

用地対策課
了一般会計

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土地水対策費	16,647	13,833	2,814	120.3	① 土地対策費 土地利用の調整及び開発行為に関する諸問題について総合的に調査審議するために要する経費及び不動産鑑定業者の登録・指導、土地利用基本計画の管理等に要する経費 ② 土地利用規制等対策費 地価調査に要する経費 ③ 土地基本調査費 土地所有・利用概況に関する資料の収集等に要する経費	(298)
土木総務費	7,743	5,407	2,336	143.2	① 用地事務指導促進事業費 用地事務を円滑に推進するために必要な用地交渉等に要する経費及び用地職員の資質向上を図るための研修に要する経費	(5,407)
用地対策課 合計	24,390	19,240	-5,150	126.8		

イ 特別会計

(単位：千円)

会計名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
公用地公共用地 取得事業 特別会計	1,895,956	2,086,882	△190,926	90.9	① 公用地公共用地取得事業費 公用地公共用地の先行取得を行い事業の円滑な推進 を図るための経費 (1,880,100) ② 公共用地等管理費 公共用地等の管理に要する経費 (2,513) ③ 基金積立金 土地開発基金の効率的な運用を図るための積立金 (13,343) (2,070,100) (2,684) (14,098)	
用地対策課 合計	1,895,956	2,086,882	△190,926	90.9		

都市計画課
一般会計

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
都市計画総務費	26,319	4,968	21,351	529.8	① 都市計画調査事業費 (16,000) 都市計画法による、まちづくりを進めるための基礎調査等に要する経費 (1) (新)安全・安心都市計画区域マスタープラン策定調査費 (16,000) 都市計画区域マスタープラン見直しに必要な基礎調査を実施し、併せて土地利用の規制緩和の検討を行うための経費 ② 緑化推進事業費 (7,000) 緑あふれる良好な生活環境づくりを推進するため、緑化事業を行うのに要する経費 (1) (新) 拡げよう！緑・花推進活動事業費 (5,000) 第25回全国「みどりの愛護」のつどいの開催準備に要する経費	(2,600)
街路事業費	1,786,320	1,746,940	39,380	102.3	① 街路事業費 (1,058,250) 道路改築等市街地の道路整備に要する経費 ② 鉄道高架事業費 (41,372) 徳島駅西から文化の森駅付近までの鉄道高架について、都市計画決定に必要な調査等に要する経費 ③ 緊急地方道路整備事業費 (686,698) 国の交付金を得て実施する市街地の道路整備に要する経費	(1,058,250) (39,340) (649,350)

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
公 園 費	1,042,431	1,615,874	△573,443	64.5	① 公園整備事業費 (647,430) 鳴門総合運動公園ほか7公園の施設整備等に要する経費 (1) 鳴門総合運動公園整備事業 (435,800) 広域応援部隊の活動拠点等としての機能強化を図る ための「ボカリスエスタジアム」耐震改修に要す る経費 (2) 南部健康運動公園整備事業 (64,150) 広域応援部隊の活動拠点としての機能強化を図る ために要する経費 ② 公園維持修繕費 (395,001) 公園を良好に管理するための植栽管理や維持修繕等に 要する経費 (1) (新) 都市公園”安全・安心”対策事業費 (10,000) 都市公園施設の予防保全の観点から、施設の長寿命 化を図るための修繕に要する経費	(1,243,876) (1,068,000) (74,800) (371,998)
建 築 指 導 費	0	952	△952	皆減		
都市計画課 合計	2,855,070	3,368,734	△513,664	84.8		

住宅課一般会計

(単位：千円)

目名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
建築指導費	55,864	58,074	△2,210	96.2	① 建築基準法等施行費 建築基準法等の施行に要する経費 (1) 建築物耐震化促進事業費 旧耐震建築物の耐震診断や耐震改修等に要する経費 ② 宅地建物等指導調査費 宅地建物取引業法の施行に要する経費	(53,885) (7,560) (2,240)
住宅管理費	388,616	385,430	3,186	100.8	① 県営住宅管理費 県営住宅の維持管理に要する経費 ② 借上公賃貸住宅推進費 借上公賃貸住宅の管理に要する経費	(350,753) (34,677)
住宅建設費	865,666	827,311	38,355	104.6	① 県営住宅建設事業費 県営住宅の建設等に要する経費 (1) 新 県営住宅海抜標示モデル事業 南海トラフ巨大地震に備え、津波避難に資するよう、 県営住宅の壁面に「海抜標示プレート」を設置する。 ② 住宅対策推進費 総合的な住宅施策の推進に要する経費 (1) 新 老朽危険空き家除却支援事業 老朽危険空き家の除却の市町村への支援に要する経費	(594,944) (360) (18,522) (4,753) (6,000)

(単位：千円)

目名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	較率 A/B×100		
					③ 木造住宅振興費 (1) 新 南海トラフ巨大地震に備える木造住宅耐震化事業 (250,000) 木造住宅の耐震診断、耐震改修及び簡易耐震化工事 と併せて実施するリフォーム工事の支授のための経費	(219,250)
住宅課合計	1,310,146	1,270,815	39,331	103.1		

イ 特別会計

(単位：千円)

会計名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	較 率 A/B×100		
県営住宅敷金等 管理特別会計	107,419	80,197	27,222	133.9	① 県営住宅共同施設整備費 敷金の運用益金を入居者の共同利便のために使用する 経費	(2,800)
住宅課合計	107,419	80,197	27,222	133.9		

営繕課
一般会計

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
建築指導費	4,085	4,482	△397	91.1	① 営繕受託事業費 受託営繕工事の設計・監理業務に要する経費 ② 営繕指導監督費 一般営繕工事の指導・監督に要する経費	(1,729) (2,753)
営繕課合計	4,085	4,482	△397	91.1		

河川振興課
一般会計

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土地水対策費	1,173	1,184	△11	99.1	① 水資源調査調整費 水資源の総合調整、広報活動等に要する経費	(1,184)
河川総務費	234,266	237,754	△3,488	98.5	① 河川管理費 県下の河川の維持及び排水機場並びに樋門等諸施設の 管理に要する経費 ② 堰堤管理費 県営正木ダム、宮川内ダム及び福井ダムの適正な操作 及び維持管理に要する経費 ③ 那賀川再生関連対策事業費 長安口ダムの堆砂対策に関連する調査、上下流交流の 促進に要する経費	(124,277) (105,762) (5,055)
河川改良費	4,254,723	4,065,713	189,010	104.6	① 河川海岸維持修繕費 堤防護岸等の補修や堆積土砂等の除去、県営樋門等の 補修・整備を実施し、災害の未然防止と非常時の対応を 図る経費	(326,136)

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					② 河川特殊改良事業費 （ 110,000 ） 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費	（ 120,000 ）
					③ 国直轄事業負担金 （ 1,371,400 ） 吉野川及び那賀川等において、国が行う河川改修工事等の負担金	（ 1,371,400 ）
					④ 広域河川改修事業費 （ 791,000 ） 國瀨川等の河川改修促進に要する経費	（ 831,000 ）
					⑤ 堰堤改良事業 （ 109,103 ） ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	（ 156,141 ）
					⑥ 総合流域防災事業 （ 728,315 ） 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	（ 746,036 ）
					⑦ 河川管理施設長寿命化事業費 （ 326,000 ） 河川管理施設の延命化に要する経費	（ 242,000 ）
					⑧ 地震・高潮対策河川事業費 （ 326,000 ） 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費	（ 273,000 ）

(単位：千円)

目 名	2.5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
海岸保全費	348,000	328,000	20,000	106.1	① 海岸侵食対策事業費 海岸の侵食対策事業の促進に要する経費 ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (169,000) 津波・高潮災害に対する海岸施設の防災対策に要する 経費 (159,000)	(169,000)
水 防 費	615	615	0	100.0	① 水防諸費 洪水による災害を未然に防止するための情報収集等に 要する経費 (615)	(615)
河川振興課 合計	4,838,777	4,633,266	16,501	104.4		

砂防防災課
一般会計

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
道路新設改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
河川改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
砂防費	4,236,001	4,217,775	18,226	100.4	① 通常砂防事業費 (389,235) 土石流危険渓流等における土砂災害防止対策に要する経費 (1) (新) 里山砂防モデル事業 (10,000) 里山における流木被害の拡大を防止し、土砂の流出を抑制するため、砂防堰堤の施工に併せ、倒木除去等を実施し、総合的な土砂災害対策を推進する経費 ② 地すべり対策事業費 (860,590) 地すべり活動が活発になり人家、公共施設に被害を及ぼす恐れが大きい地区等における対策工事に要する経費	(408,300)

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					③ 急傾斜地崩壊対策事業費 (553,800) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、危険地区に おいて施工する防止対策に要する経費	(694,000)
					④ 県単独砂防事業費 (84,900) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波 からの避難路の整備等に要する経費 (1) 南海地震対策緊急事業 (70,000) 津波避難路の整備に要する経費	(124,900)
					⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (30,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事 業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に 対する県費補助に要する経費	(30,000)
					⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (600,000) 現年発生の災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼ す恐れのある溪流について緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
					⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、 経済上及び民生安定上放置しがたい場合、緊急の対策工 事に要する経費	(600,000)
					⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) 現年発生の災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、 放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所について緊急 の対策工事に要する経費	(100,000)

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					⑨ 河川等災害関連事業費 がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択 されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇 所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	(19,200)
					⑩ 総合流域防災事業費 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害 関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(385,400)
					⑪ 災害防止対策緊急事業費 年度中発生した災害に関連し、再度災害防止の観点か ら緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	(100,000)
河川等施設 災害復旧費	6,690,000	6,900,000	△210,000	97.0	① 河川等施設災害復旧事業費 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 24年発生河川等施設災害復旧事業費 (200,000) (2) 現年発生河川等施設災害復旧事業費 (6,200,000) (3) 災害査定設計委託費 (90,000)	(6,900,000) (760,000) (5,600,000) (340,000)
市町村災害復旧 事業監督事務費	59,912	18,174	41,738	329.7	① 市町村災害復旧事業監督事務費 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復 旧事業の指導監督に要する経費	(18,174)
災害復旧 単独事業費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
砂防防災課 合計	12,045,913	12,195,949	△150,036	98.8		

下水環境課
一般会計

(単位:千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 初 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
都市計画総務費	232,005	233,152	△1,147	99.5	① 流域下水道事業特別会計繰出金 (182,877) 旧吉野川流域下水道の整備に係る起償償還等に要する 経費への繰り出し ② 公共下水道整備促進事業費 (39,108) 公共下水道事業の促進と、これに伴う市町の経費負担 の軽減を図るため、市町が実施する公共下水道事業に対 し、補助する経費	(171,988) (49,425)
下水環境課 合計	232,005	233,152	△1,147	99.5		

イ 特別会計

(単位：千円)

会計名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
流域下水道事業 特別会計	600,687	561,543	39,144	107.0	① 旧吉野川流域下水道建設事業費 (29,192) 旧吉野川流域周辺の2市4町において、公共用水域の 水質保全と生活環境の改善を図るための終末処理場に係 る防災・減災対策等に要する経費 ② 旧吉野川流域下水道維持管理費 (213,810) 旧吉野川流域下水道の維持管理に要する経費 ③ 県償還金 (357,685) 下水道事業の整備に伴う起償償還金	(15,799)
下水道環境課 合計	600,687	561,543	39,144	107.0		

道路政策課
一般会計

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
運輸交通対策費	1,854,420	492,853	1,361,567	376.3	① 神戸・鳴門架橋対策費 日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資金等	(492,853)
道路橋りょう総務費	747	748	△1	99.9	① 道路関係団体負担金 日本道路協会等3団体に対する負担金	(748)
道路新設改良費	1,401,700	1,421,700	△20,000	98.6	① 国直轄事業負担金 国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等に要する経費に対する県負担金	(1,401,700)
交通安全対策費	533,300	533,300	0	100.0	① 国直轄事業負担金 国が実施する国道の交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金	(533,300)
道路政策課 合計	3,790,167	2,448,601	1,341,566	154.8		

道路整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 初 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
道路橋りょう総務費	136,431	142,530	△6,099	95.7	① 道路調査事業費 道路事故調査に要する経費 ② 道路台帳整備費 道路法第28条の規定に基づく道路台帳の補正に要する経費 ③ 道路管理費 道路管理に要する経費 ④ 道路関係市町村指導監督事務費 国土交通省所管市町村国庫補助事業に対する指導監督に要する経費	(4,310) (9,500) (110,720) (18,000)
道路維持費	2,353,126	1,603,126	750,000	146.8	① 道路維持修繕費 道路の維持修繕に要する経費	(1,603,126)
道路新設改良費	12,880,130	12,040,610	839,520	107.0	① 道路局部改良事業費 県単独で行う道路の改良等に要する経費 ② 路側整備事業費 道路施設の小規模破損の復旧及び落石又は崩壊の危険がある箇所の整備に要する経費	(291,000) (148,540) (220,000)

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
橋りょう維持費	195,000	140,000	55,000	139.3	① 橋りょう修繕費 老朽橋りょうの修繕及び再塗装に要する経費、震災対策 に要する経費	(140,000)
道路整備課 合計	15,997,178	14,336,104	1,661,074	111.6		

高規格道路課
一般会計

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
道路橋りょう総務費	105,691	90,637	15,054	116.6	① 高速自動車道対策事業費 高速道路建設に係る用地事務の実施等に要する経費 (1) 周辺特別対策事業費補助金 (30,089) (2) 用地取得事務交付金 (480) (3) 事務費等 (53,954) ② 高速道路整備支援事業費 (19,878) 高速道路の整備促進のため、市町が整備する機能向上 側道等に対する補助に要する経費 ③ 道路関係団体負担金 (1,290) 高速道路等関係団体に対する負担金	(75,876) (21,464) (600) (53,812) (13,471) (1,290)
高規格道路課 合 計	105,691	90,637	15,054	116.6		

運輸政策課
 港湾空港課
 了 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 初 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
港湾管理費	1,298,073	1,186,139	111,934	109.4	① 港湾施設管理費 港湾施設の管理運営に要する経費。 ② 港湾海岸施設維持補修費 港湾海岸施設の維持補修に要する経費 ③ 港湾環境整備費 港湾施設の清掃等に要する経費 ④ 空港関連施設維持管理費 空港関連施設の維持管理に要する経費 ⑤ 港湾等整備事業特別会計繰出金	(47,869) (201,000) (23,287) (2,175) (910,000)
港湾建設費	1,553,873	1,522,226	31,647	102.1	① 県単独港湾整備事業費 県単独で行う港湾施設の整備等に要する経費 ② 国直轄事業負担金 国が実施する重要港湾等での改修事業等に要する 経費に対する県負担金	(180,000) (548,800)

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					③ 港湾改修事業費 (249,643) (281,649) (1) 港湾改修事業費 (199,143) (227,999) 港湾施設の整備に要する経費 (2) 港にぎわい空間創出事業費 (10,500) (13,650) 徳島小松島港万代中央地区等において、港にぎわい 空間創出を図るために要する経費 (3) 徳島小松島港コンテナ利用促進事業費 (40,000) (40,000) 徳島小松島港のコンテナ利用促進を図るための助成 に要する経費 ④ 港湾海岸保全施設整備事業費 (227,704) (185,940) 海岸保全施設の整備に要する経費 ⑤ 港湾環境整備事業費 (83,475) (111,300) 港湾環境施設の整備に要する経費 ⑥ 港湾補修事業費 (249,251) (174,150) 港湾施設のうち大規模な補修に要する経費 (1) 新 既存港湾施設を活用した避難階段設置事業 (22,050) 既存の倉庫や管理棟などの施設を、避難施設として 活用するための、避難階段等の整備に要する経費	

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較 率		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
港湾施設 災害復旧費	1,100,000	990,000	110,000	111.1	① 港湾施設災害復旧事業費 国土交通省管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 23年発生災害復旧事業費 (2) 現年発生災害復旧事業費	(990,000) (490,000) (500,000)
運輸政策課 港湾空港課 合 計	3,951,946	3,698,865	253,581	106.9		

イ 特別会計

会計名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
港湾等整備事業 特別会計	5,061,799	4,646,895	414,904	108.9	① 施設等整備事業費 (2,049,958) (1) 港湾施設小規模改良事業費 (78,669) 港湾機能施設の改良に要する経費 (2) 県債償還金 (1,971,289) 港湾機能施設の整備に伴う起債元利償還金 ② 施設等管理費 (1,379,848) (1) 上屋管理費 (40,349) 上屋等の維持管理に要する経費 (2) 施設等運営費 (135,483) 港湾施設等の管理運営に要する経費 (3) 県債償還金 (1,204,016) 港湾機能施設の整備に伴う起債元利償還金 ③ 臨海土地造成事業費 (618,000) (1) 臨海土地造成事業費 (390,377) マリンピア沖洲第2期事業の土地造成に要する経費 (2) 県債償還金 (227,623) 土地造成に伴う起債元利償還金 ④ 空港周辺臨海土地造成事業費 (1,013,993) (1) 空港周辺臨海土地造成事業費 (42,245) 空港周辺用地の整備に要する経費 (2) 県債償還金 (971,748) 土地造成に伴う起債元利償還金	(2,092,381) (71,718) (2,020,663) (1,373,178) (33,419) (116,654) (1,223,105) (400,000) (392,276) (7,724) (781,336) (104,058) (677,278)
運輸政策課 港湾空港課 合計	5,061,799	4,646,895	414,904	108.9		

(単位：千円)

交通戦略課
一般会計

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
運輸交通対策費	365,987	603,091	△237,104	60.7	<p>① 交通政策調整費 (2,640) 関西国際空港全体構想促進協議会に対する負担金等</p> <p>② 地方バス路線対策費 (216,993) 地方バス路線の運行を維持し、地域住民の輸送を確保するための補助金等</p> <p>③ 運輸対策費 (118,636) 県トラック協会等に対する交付金</p> <p>④ 鉄道網整備促進費 (10,797) 鉄道の維持と活性化を図るための経費等 (1) 新 てつどう“新チャレンジ”プロジェクト (8,897) 既存インフラを活用し、鉄道の利便性と魅力向上を図るための経費</p> <p>⑤ 航空対策費 (16,921) 航空輸送体制の整備・充実に要する経費</p>	(2,644) (224,893) (118,859) (226,204) (30,491)
橋りょう維持費	2,460	0	2,460	皆増	① 橋りょう修繕費 (2,460) 高架橋に耐震対策を実施するための補助金	(0)
交通戦略課 合計	368,447	603,091	△234,644	61.1		

収用委員会事務局
一般会計

(単位:千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
収用委員会費	69,085	68,493	592	100.9	① 給与費 職員6人の人件費 ② 収用委員会費 収用委員会の運営に要する経費	(48,929) (19,564)
収用委員会事務局 合 計	69,085	68,493	592	100.9		

(2) 継続費

了一般会計
(新規)

課名	事業名	全体計画				
		年度	年割額	左の財源内訳		
				国支出金	地方債	その他
道路整備課	出合大橋上部工架設事業	25	500,000	275,000	202,000	23,000
		26	500,000	275,000	202,000	23,000
		27	900,000	495,000	364,000	41,000
		28	800,000	440,000	324,000	36,000
		計	2,700,000	1,485,000	1,092,000	123,000

了 一 般 会 計
(既 決)

(単位:千円)

課 名	事 業 名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 支 出 額	前 年 度 末 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率	
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源							
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他								
道 路 整 備 課	國 上 架 設 事 業	23	250,000	137,500	101,000		11,500	250,000					55.6	
		24	100,000	55,000	45,000			350,000					77.8	
		25	100,000	55,000	40,000		5,000			100,000	450,000		100	
		計	450,000	247,500	186,000		16,500		350,000	100,000	450,000			
	加 賀 須 野 橋 工 業 上 架 設 事 業	24	940,000	658,000	282,000			940,000						52.2
		25	500,000	350,000	135,000		15,000			500,000	1,440,000			80.0
26		360,000	252,000	97,000		11,000					360,000		100	
	計	1,800,000	1,260,000	514,000		26,000		940,000	500,000	1,440,000	360,000			

(3) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	項目	期間	限度額	左の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国支出金	地方債	その他	
用地対策課	徳島県土地開発公社の開発事業資金 債務保証(平成25年度事業分)	徳島県土地開発公社の用地取得等契約 (平成25年度事業分)	自平成26年度	融資額 2,500,000 及び金利5%の範囲 内における債務保証				
			至平成35年度					
			自平成26年度	400,000	200,000	144,000	40,000	16,000
都市計画課	街路事業工事請負契約	公園整備事業工事請負等契約	平成26年度	360,000	180,000	162,000		18,000
			平成26年度	70,000	35,000	31,000		4,000
河川振興課	広域河川改修事業工事請負契約	総合流域防災事業工事請負契約	平成26年度	90,000	45,000	40,000		5,000
			平成26年度	50,000	25,000	22,000		3,000
			平成26年度	80,000	40,000	36,000		4,000
砂防災課	河川等災害関連事業工事請負契約	河川等施設災害復旧事業工事請負契約	平成26年度	100,000	50,000	45,000		5,000
			平成26年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
道路整備課	道路局部改良事業工事請負契約	道路改築事業工事請負契約	平成26年度	20,000		15,000	2,550	2,450
			平成26年度	250,000	137,500	101,000		11,500
			平成26年度	1,300,000	910,000	351,000		39,000
運輸政策課 港湾空港課	橋りょう修繕事業工事請負契約	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	平成26年度	20,000		18,000		2,000
			平成26年度	50,000				50,000
			平成26年度	300,000	200,100	89,000		10,900

(4) 地方債

ア 流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水環境課	旧吉野川流域下水道事業	189,000	証券借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合	計	189,000			

イ 港湾等整備事業特別会計

(単位：千円)

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
運輸政策課 港湾空港課	港湾等整備事業	1,577,000	証券借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
	徳島小松島港沖洲(外)地区整備事業	618,000			
	空港周辺整備事業	800,000			
合	計	2,995,000			

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（住宅課）

（改正の理由）

福島復興再生特別措置法が制定されたことに伴い、同法に規定する居住制限者について県営住宅の入居者資格の特例を設ける等の必要がある。

（改正の概要）

- 1 福島復興再生特別措置法に規定する居住制限者について県営住宅の入居者資格の特例を設けることとした。
- 2 被災市街地復興特別措置法第21条の規定に該当する者等に係る県営住宅の入居者資格について所要の改正を行うこととした。

（施行期日）

公布の日から施行する。

イ 道路法施行条例の一部を改正する条例（道路整備課）

（改正の理由）

道路法施行令の一部が改正されたことに鑑み、太陽光発電設備に係る道路の占用料の額を定める等の必要がある。

（改正の概要）

- 一 太陽光発電設備に係る道路の占用料の額を定めることとした。
- 二 その他所要の整理を行うこととした。

（施行期日）

平成25年4月1日から施行する。

(2) 受益市町村負担金

ア 平成24年度県単独砂防事業費等に対する受益市町村負担金の追加について (砂防防災課)

平成24年10月12日議決を経た県単独砂防事業費等に対する受益市町村負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市町村	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県単独砂防事業等	三好市	県単独砂防事業	円 2,500,000	円 625,000	25/100	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	那賀町	急傾斜地崩壊対策事業	20,000,000	1,000,000	5/100	

イ 平成24年度県単独道路事業費に対する受益市町村負担金の追加について (道路整備課)

平成24年10月12日議決を経た県単独道路事業費に対する受益市町村負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市町村	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県単独道路事業	牟岐町	道路局部改良事業	円 19,295,000	円 2,894,250	15%	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	海陽町	道路局部改良事業	4,250,000	637,500	15	

イ 川内大代線緊急地方道路整備工事加賀須野橋左岸下部工の請負契約の変更請負契約について (道路整備課)

工 事 名	緊急地方道路整備工事	
路 線 名	川内大代線	
工 事 簡 所	板野郡松茂町広島 加賀須野橋左岸下部工	
請 負 者	セノ才・荒川建設緊急地方道路整備工事加賀須野橋左岸下部工建設工事共同企業体 代表構成員 徳島市金沢一丁目5番11号 株式会社 セノ才 代表取締役 兼子 信之 構 成 員 鳴門市撫養町立岩字六枚190番地 荒川建設 株式会社 代表取締役 荒川 浩児	
工 期	変 更 前	平成24年3月22日から平成25年3月25日まで
契 約 金 額	変 更 前	698,460,000円
	変 更 後	677,842,200円
理 由	工事内容の変更に伴う契約金額の変更	

(3) 変更請負契約
 了 一般国道439号道路改築工事落合1号トンネルの請負契約の変更請負契約について (道路整備課)

工	事	名	道路改築工事
路	線	名	一般国道439号
工	事	箇 所	三好市東祖谷栗枝渡～下瀬 落合1号トンネル
請	負	者	島谷建設・県西土木道路改築工事落合1号トンネル工事共同企業体 代表構成員 徳島市富田橋7丁目17番地 株式会社 島谷建設 代表取締役 島谷 速敏 構 成 員 徳島県三好市池田町津藤ノ井418番地 県西土木 株式会社 代表取締役 藤本 利文
工 期	変 更 前	平成23年10月14日から平成25年3月25日まで	
	変 更 後	平成23年10月14日から平成25年5月7日まで	
契 約 金 額	変 更 前	630,000,000円	
	変 更 後	605,633,700円	
理	由	工事内容の変更に伴う工期及び契約金額の変更	

(4) 請負契約
 了 徳島県営住宅集約化PFI事業の特定事業契約について (住宅課)

事業名	徳島県営住宅集約化PFI事業
事業場所	徳島市名東町1丁目, 徳島市万代町5丁目, 徳島市津田町3丁目
事業期間	徳島県議会の議決のあった日の翌日から平成46年3月31日まで
契約金額	5,546,837,000円
契約の方法	一般競争入札
契約の相手方	<p>事業者 徳島市南出来島町二丁目15番地 徳島県営住宅PFI株式会社 正 代表取締役 歌代</p> <p>福祉施設等事業者 板野郡藍住町笠木字西野50番地の1 医療法人 理事 長 稲次 正敬</p> <p>福祉施設等事業者 板野郡藍住町矢上字安福156番地の1 社会福祉法人 理事 稲次 正敬</p>

(5) 権利の放棄について
 ア 徳島県営住宅の家賃に係る債権放棄について (住宅課)

権利放棄の内容

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃52,700円に係る債権	回収不能のため
		徳島県営住宅の家賃39,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃33,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃207,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃754,988円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,345,500円に係る債権	同上

(6) 専決処分報告について

ア 訴えの提起に係る専決処分の報告について

専決処分内容

課名	住所	氏名	県営住宅 団地名	入居許可年月日	請求の趣旨	請求の原因		専決処分年月日
						滞納金額	滞納期間	
住宅課			津田乾開		家屋明け渡 し及び損害 金の支払い	円		平成25年1月21日
			羽ノ浦野 春日	平成20年3月1日	家屋明け渡 し及び損害 金の支払い			同 上
			竜王	平成15年4月1日	連帯保証に よる損害 金の支払い	1,138,200	平成22年6月1日から 平成24年12月31日まで	同 上

イ 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分^イの報告について
専決処分内容

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路整備課	勝浦郡勝浦町在住 1名	円 305,000	平成24年8月13日	徳島市市内 (県道新浜勝浦線)	平成25年2月5日
	勝浦郡上勝町在住 1名	24,000	平成24年8月27日	勝浦郡上勝町市内 (県道徳島上那賀線)	平成25年2月5日
	徳島市在住 1名	264,000	平成24年8月30日	那賀郡那賀町市内 (国道195号)	平成25年2月5日
	勝浦郡勝浦町在住 1名	131,000	平成24年9月1日	小松島市市内 (県道徳島上那賀線)	平成25年2月5日
	三好市所在 1法人	103,000	平成24年10月2日	三好市市内 (県道勝浦三野線)	平成25年2月5日
	阿南市在住 1名	28,000	平成24年11月20日	那賀郡那賀町市内 (国道195号)	平成25年2月5日
	那賀郡那賀町在住 1名	105,000	平成24年12月10日	那賀郡那賀町市内 (国道193号)	平成25年2月5日